

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

**株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

ご案内

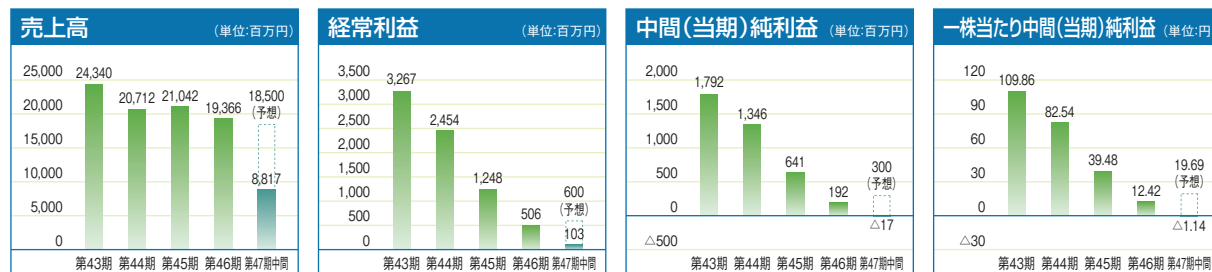
- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
Tel 048-648-6111（代表） Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>

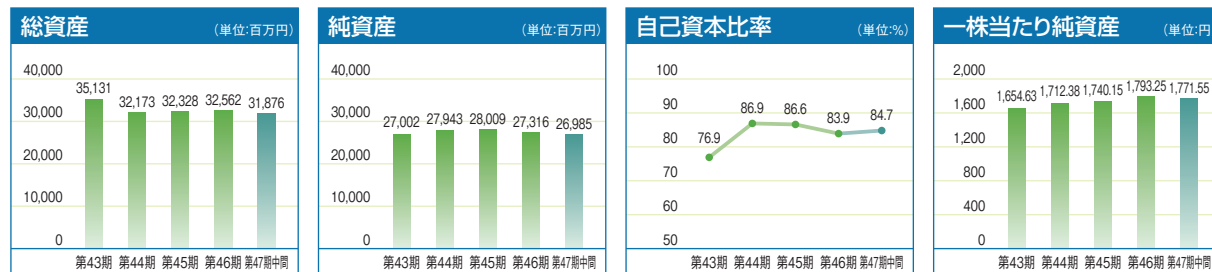


売上高・損益



	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期中間)
売上高 (百万円)	24,340	20,712	21,042	19,366	8,817
経常利益 (百万円)	3,267	2,454	1,248	506	103
当期純利益または中間純損失(△) (百万円)	1,792	1,346	641	192	△17
一株当たり当期純利益または中間純損失(△) (円)	109.86	82.54	39.48	12.42	△1.14

■ バランスシート



	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期中間)
総資産 (百万円)	35,131	32,173	32,328	32,562	31,876
純資産 (百万円)	27,002	27,943	28,009	27,316	26,985
自己資本比率 (%)	76.9	86.9	86.6	83.9	84.7
一株当たり純資産 (円)	1,654.63	1,712.38	1,740.15	1,793.25	1,771.55

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴って輸出や生産が増加し全体としては緩やかな回復基調を辿り一部には景気回復の兆しが見られたものの、国内のデフレ傾向により設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至らず、急激な円高の進行もあり先行き不透明な厳しい状況が続きました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共工事が低調に推移し、また民間工事及び設備投資の抑制から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社(現地法人)「NAGAWA DO BRASIL Ltda.」を設立に向けて準備してまいりました。

しかしながら民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や同業他社間の競争激化により、当中間連結会計期間の売上高は88億1千7百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は3千8百万円(前年同期の営業損失は7千万円)、経常利益は1億3百万円(前年同期の経常損失は1千7百万円)、中間純損失は1千7百万円(前年同期の中間純損失は8千8百万円)となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

2010年12月



代表取締役社長

高橋 修

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。



レンタルにつきましては、新規開拓により稼働棟数が引き続き前年を上回って推移いたしました。激しい同業他社間競争によるレンタル単価の下落により、売上高はやや前年を下回りました。また、販売につきましては、中古販売は顧客ニーズの低価格志向の強まりにより販売棟数を伸ばしましたが、新棟販売は民間設備投資の抑制継続により大型物件の受注が振るわず、全体としては前年を下回りました。一方、利益につきましては、全社的なコストダウンと効率化の結果、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は78億2千7百万円、営業利益は1億7千8百万円となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。



この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、当事業のセグメント売上高は9億9千万円、また営業損失は6千2百万円となりました。



※第43期から第46期までの建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

注：事業区分につきましては、当期より「ユニットハウス事業」、「建設機械レンタル事業」の2区分に変更しております。

■ 通期の見通し

平成23年3月期中間連結会計期間につきましては、国内のデフレ傾向により設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至らず、急激な円高の進行もあり先行き不透明な厳しい状況が続きました。このような厳しい経営環境のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。しかしながら、ユニットハウス事業におきましては、レンタルの稼働数や中古販売が前年を上回るものの、同業者間の激しい競争が依然として続き、レンタル単価の下落や新棟販売の減少に加え、前年積極的に設備投資した貸与資産の償却費の増加等により売上・利益とも前回発表の連結業績予想を下回る結果となりました。また、建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、売上・利益とも前回発表の連結業績予想を下回る結果となりました。

平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、レンタル需要期に入り、一部地域では最低価格の底上げが見込まれるものの全体としては工事量の低迷から、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業ともに依然として同業者間の激しい競争が予想されるため、前回発表の通期連結業績予想を修正しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 通期の見込み (連結)

売上高	18,500百万円
営業利益	500百万円
経常利益	600百万円
当期純利益	300百万円

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第47期中間 2010.9.30現在	第46期末 2010.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,809	3,185
受取手形及び売掛金	4,853	5,633
商品及び製品	2,307	2,239
仕掛品	42	38
原材料及び貯蔵品	265	248
繰延税金資産	126	152
その他	141	139
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	11,537	11,625
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,588	10,956
建物及び構築物（純額）	1,729	1,751
土地	6,703	6,706
建設仮勘定	11	52
その他（純額）	161	189
有形固定資産合計	19,195	19,655
無形固定資産	156	171
投資その他の資産		
長期預金	200	300
投資有価証券	168	183
敷金及び保証金	389	419
繰延税金資産	206	185
その他	36	44
貸倒引当金	△12	△21
投資その他の資産合計	987	1,110
固定資産合計	20,339	20,937
資産合計	31,876	32,562

科 目	第47期中間 2010.9.30現在	第46期末 2010.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,185	1,239
ファクタリング未払金	2,880	3,005
未払法人税等	74	245
賞与引当金	160	179
役員賞与引当金	14	28
資産除去債務	7	—
その他	251	214
流動負債合計	4,574	4,984
固定負債		
退職給付引当金	30	25
長期未払金	70	78
負ののれん	68	79
資産除去債務	69	—
その他	77	77
固定負債合計	316	261
負債合計	4,890	5,245
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,242	20,564
自己株式	△698	△698
株主資本合計	26,985	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	8
評価・換算差額等合計	△0	8
純資産合計	26,985	27,316
負債純資産合計	31,876	32,562

■ 中間連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第47期中間 2010.4.1～ 2010.9.30	第46期中間 2009.4.1～ 2009.9.30
売上高	8,817	9,399
売上原価	5,695	6,099
売上総利益	3,122	3,299
販売費及び一般管理費	3,083	3,370
営業利益又は営業損失(△)	38	△70
営業外収益	65	57
営業外費用	0	3
経常利益又は経常損失(△)	103	△17
特別利益	16	31
特別損失	66	10
税金等調整前中間純利益	53	4
法人税、住民税及び事業税	60	41
法人税等調整額	10	51
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△17	—
中間純損失(△)	△17	△88

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第47期中間 2010.4.1～ 2010.9.30	第46期中間 2009.4.1～ 2009.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,097
現金及び現金同等物の増減額	524	783
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	2,924
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,709	3,707

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、サイズやオプションなどでも豊富なバリエーションを取り揃え、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えしています。

レンタルハウス



NEXT



ANET



危険物保管庫



建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売も。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



子会社の設立に関するお知らせ

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、ブラジル連邦共和国における当社出資の現地法人を設立する旨決議し、平成22年11月1日、資本金の投入が完了し、実質的な活動を開始いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、海外戦略の一環として、ユニットハウスの生産・販売・賃貸の現地法人をブラジルに設立いたしました。

近年、ブラジルを含む新興国の経済発展はめざましいものがあり、ブラジルにおいてはサッカーワールドカップやオリンピックの開催を控え、大規模なインフラの整備が今後も見込まれております。

今後、当社グループは、ブラジルに進出している日系企業を中心に、ユニットハウスの販売・賃貸を展開し、更なる成長を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	NAGAWA DO BRASIL Ltda.
(2) 本店所在地	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンパウロ市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石橋 清一
(4) 事業内容	ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸及びユニットハウス原材料の輸出入業務
(5) 資本金の額	400,000USD (米ドル)
(6) 設立年月日	平成22年9月27日
(7) 出資割合	株式会社 ナガワ 100%
(8) 決算期	12月31日
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	新設会社のため、該当事項はありません。

3. 今後の見通し

同社設立後、当社の連結業績に与える影響は軽微と考えております。

■ 会社概要

商号 株式会社 ナガワ
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)
 資本金 2,855百万円
 従業員数 384名
 主な事業内容 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸
 (商品名: スーパーハウス)
 2.建設機械器具の賃貸・販売

■ 役員

代表取締役社長 高橋 修
 専務取締役 稲井 正
 常務取締役 矢野 範行
 常務取締役 高橋 学
 取締役 井上 俊範
 取締役 菅井 賢志
 取締役 釣谷 賢逸
 取締役 佐々木 清美
 取締役 鈴木 順博
 常勤監査役 鈴木 一美
 非常勤監査役 鳥海 隆雄
 非常勤監査役 矢崎 豊国

■ グループ会社 - 建販 会社情報 -

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。
 ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店及び生命保険代理店としての業務も行っています。

商号 株式会社 建販
 創立 1994年1月26日 (平成6年)
 資本金 120百万円
 本社所在地 〒330-0854
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
 シーノ大宮サウスウイング16F
 従業員 41名
 主な事業内容 1.什器・備品の販売及びレンタル
 2.建設資材の販売
 3.損害保険代理店
 4.生命保険代理店
 役員 代表取締役社長 高橋 修
 取締役 荻野 勉
 取締役 菅井 賢志
 取締役 稲井 正
 監査役 矢野 範行

■ 株式の状況

■ 発行可能株式総数 30,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 16,357,214株
 (自己株式1,124,238株を含む)
 ■ 1単元の株式数 100株
 ■ 株主数 1,679名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,005	13.16
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド	1,047	6.88
高橋 学	1,000	6.56
有限会社 エヌ・テ一商会	890	5.84
高橋 和雄	817	5.36
株式会社 北洋銀行	760	5.00
有限会社 ダイユウ商会	751	4.93
菅井 賢志	741	4.86
株式会社 三菱東京UFJ銀行	648	4.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	602	3.96

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,124,238株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、1,124,238株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

ネットで買える!
スーパーハウス.jp
<http://www.nagawa.co.jp/>
 新商品 **ぞくぞく** 登場!!

